



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月12日

上場会社名 rakumo株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4060 URL <https://corporate.rakumo.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 御手洗 大祐
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO経営管理部長 (氏名) 西村 雄也 TEL 050 (1746) 9891
 定時株主総会開催予定日 2021年3月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・証券アナリスト向け）

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	822	23.7	134	446.3	113	460.0	125	—
2019年12月期	664	24.5	24	—	20	—	△38	—
(注) 包括利益	2020年12月期		122百万円 (—%)		2019年12月期		△38百万円 (—%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	31.36	28.56	32.5	12.8	16.3
2019年12月期	△21.65	—	△87.3	4.1	3.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 一百万円 2019年12月期 一百万円

- (注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。
2. 当社は、2020年9月28日付で東京証券取引所マザーズに上場したため、2020年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新規上場日から2020年12月期連結会計年度末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,251	717	57.3	129.91
2019年12月期	515	54	10.6	△94.57

(参考) 自己資本 2020年12月期 717百万円 2019年12月期 54百万円

- (注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	258	△52	501	987
2019年12月期	115	△66	36	282

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は通期は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,013	23.3	212	58.1	210	85.8	179	43.0	32.42

(注) 当社は年次での業務管理を行っておりますので、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。詳細は、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期	5,520,400株	2019年12月期	2,082,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	—株	2019年12月期	—株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	3,993,498株	2019年12月期	1,773,041株

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	822	23.7	100	884.6	79	—	92	—
2019年12月期	664	28.7	10	—	7	—	△49	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	23.20	21.13
2019年12月期	△28.00	—

(注) 1. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

2. 2019年12期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	1,197	659	55.1	119.48
2019年12月期	491	26	5.4	△100.14

(参考) 自己資本 2020年12月期 659百万円 2019年12月期 26百万円

(注) 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページにも掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	11
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、企業収益は大幅な減少が続き、設備投資も減少するなど、依然として厳しい状況が続いております。先行きについては、感染拡大の防止策を講じる中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、持ち直しの動きが続くことが期待されますが、内外の感染拡大による下振れリスクの高まりや、金融資本市場の変動等の影響を注視する必要があります。

当社グループが事業展開するソフトウェア業界におきましては、政府が推進する「働き方改革」への取り組みに加え、新型コロナウイルス感染症の影響によるテレワークや在宅勤務の実施などを背景に、企業の生産性向上や業務効率化、テレワークに関連したシステム投資需要は引き続き拡大が見込まれます。

このような状況の中、当社グループは、「仕事をラクに。オモシロく。」というビジョンのもと、オフィスの生産性向上に貢献すべく、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力しました。

販売面においては、新型コロナウイルス感染症への対応による国内企業のテレワーク移行や在宅勤務環境整備が継続的に進んだこともあり、大企業も含めた新規案件の獲得や、既存顧客の他サービス追加契約（クロスセル）、ライセンス追加契約等により、収益の拡大に繋がりました。2020年12月末における当社グループSaaSサービスのユニークユーザー数は416千人、クライアント数は2,005社となりました。

開発面においては、顧客の継続的な満足度向上を目指し、2019年7月にリリースしたクラウド型勤怠管理システム「rakumoキintai」も含めた製品の機能追加や改善等を通年にわたり実施した他、オンラインで閲覧可能なヘルプ・導入サポートコンテンツの拡充や、リモートでのサポート体制構築・提供を行うなど、継続的な顧客サポートの構築・提供に尽力しました。

費用面では、上場に伴う各種費用が増加した一方、コスト削減施策による費用の減少や、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に向けた取り組みの中で、売上原価や営業活動にかかる費用が想定を下回って推移いたしました。

この結果、当連結会計年度の売上高は822,422千円（前連結会計年度比23.7%増）、営業利益は134,317千円（同446.3%増）、経常利益は113,084千円（同460.0%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は125,222千円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純損失38,394千円）となりました。

なお、当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、セグメントごとの記載はしておりませんが、サービス別の経営成績は、以下の通りであります。

(SaaSサービス)

当サービスにおいては、新型コロナウイルス感染症の影響により、上期においては大企業を中心に一時的に商談が進捗しなかった案件があったものの、国内企業のテレワーク移行や在宅勤務環境整備に伴い、中小規模顧客からの新規案件獲得が進んだことに加え、既存顧客からの他サービス追加契約（クロスセル）やライセンス追加契約が継続的に発生しました。

また、下期においては大手クライアントへ営業リソースを集中させたこともあり、継続商談となっていた大企業案件も成約に至り、ユニークユーザー数や収益の増加につながりました。

この結果、SaaSサービスの売上高は679,811千円（前連結会計年度比28.4%増）となりました。

(ソリューションサービス)

当サービスにおいては、ライセンスサービスに関する導入支援案件の受注・提供の他、業務支援案件等の受注・提供を行っておりますが、売上高は45,359千円（前連結会計年度比10.5%減）となりました。

なお、当社グループの製品は、直感的に理解でき、幅広いお客様に利用しやすい操作画面やプロセスのデザインにより、原則として導入作業から運用段階まで、導入クライアント様自らが実施していただけるように設計することを主眼に置きながらプロダクト開発をしていることもあり、ライセンスサービスに関する導入支援案件の売上高減少は、当社として目指している方向性と概ね一致しております。

(ITオフショア開発サービス)

当サービスにおいては、既存顧客からのラボ型開発案件が継続的に推移したことに加え、新規顧客からの案件受注により、売上高は97,251千円（前連結会計年度比14.8%増）となりました。

サービスの名称	第16期連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)		第17期連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額(千円)	前年同期比(%)
SaaSサービス	529,461	121.4	679,811	128.4
ソリューションサービス	50,690	162.0	45,359	89.5
ITオフショア開発サービス	84,693	127.2	97,251	114.8
合計	664,845	124.5	822,422	123.7

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における資産合計は1,251,044千円となり、前連結会計年度末に比べ735,921千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金が705,064千円、繰延税金資産が18,493千円、ソフトウェア（ソフトウェア仮勘定含む）が14,719千円増加したことによるものであります。

(負債)

当連結会計年度末における負債合計は533,888千円となり、前連結会計年度末に比べ73,395千円増加いたしました。これは主に、前受収益が59,096千円、未払法人税等が14,412千円増加した一方、長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）が20,449千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は717,155千円となり、前連結会計年度末に比べ662,525千円増加いたしました。これは主に、当社普通株式の東京証券取引所マザーズへの上場に伴う新株発行、オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資等により、資本金及び資本準備金が270,121千円ずつ増加したこと、親会社株主に帰属する当期純利益の計上125,222千円による利益剰余金の増加によるものであります。この結果、自己資本比率は57.3%（前連結会計年度末は10.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ705,089千円増加し、当連結会計年度末には987,414千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は258,897千円（前年同期比124.1%増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上113,084千円、前受収益の計上59,103千円、減価償却費の41,592千円増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は52,496千円（同21.3%減）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出50,452千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は501,121千円（前年同期は36,665千円の取得）となりました。これは主に、株式の発行による収入521,570千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

当社グループは「仕事をラクに。オモシロく。」というビジョンのもと、「幅広いお客様の共通業務を支援する安全かつ高品質なITサービスを、多種多様なお客様に、導入しやすいコスト・環境で提供する」という事業開始当初のミッションに基づき、ビジネスを展開しております。

コロナウイルスの流行をきっかけとして、企業のリモートワーク対応検討が広がってまいりましたが、2021年度においても2020年度と同様に、企業規模に関わらず生産性を向上するための業務サービスに対して需要が継続するものと考えております。また、この傾向は、コロナウイルスの状況に関わらず、国内企業が目指している生産性向上の観点から継続的に続くものと想定しており、国内におけるクラウドサービスを利用する企業数は、加速するものと考えております。

2021年12月期におきましても引き続き、企業向けグループウェア製品「rakumo」の機能強化及び更なる拡販に注力してまいります。販売パートナー及びプラットフォームパートナー（Google社、salesforce.com社）とのリレーション強化や、マーケティングを含む自社販売体制の更なる強化により、ユニークユーザー数の増加（新規販売先の増加含む）につなげてまいります。

また、継続的な既存製品の強化・改善やサポート体制のさらなる充実・改善により、お客様のニーズを汲み取ったサービスを提供することで、お客様満足度の向上に繋げ、契約継続率の維持・向上、クロスセル（複数製品販売）の拡大によるユーザー1人当たりの単価増加にも取り組んでまいります。

以上の取り組みから2021年12月期の連結業績予想は下記の通りとなっております。

売上高	1,013百万円（前年同期比23.3%増）
営業利益	212百万円（前年同期比58.1%増）
経常利益	210百万円（前年同期比85.8%増）
親会社株主に帰属する当期純利益	179百万円（前年同期比43.0%増）

売上高のサービス別内訳は、以下のとおりであり、引き続きSaaSサービスが全体の収益を牽引する構造となっております。

サービスの名称	2020年12月期実績（千円）	2021年12月期予想（千円）	前期比（%）
SaaSサービス	679,811	856,556	126.0
ソリューションサービス	45,359	46,829	103.2
ITオフショア開発サービス	97,251	110,470	113.6
合計	822,422	1,013,855	123.3

なお、上記に記載した将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の情報の前提に基づいた見通しであり、リスクや不確実性を含んでおります。実際の業績等は今後の様々な不確定要素により変動する可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループでは、国内の企業間での比較可能性を考慮し、会計基準については日本基準を適用しています。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	332,795	1,037,860
売掛金	35,239	33,530
仕掛品	—	1,043
貯蔵品	173	167
その他	34,906	35,107
流動資産合計	403,114	1,107,709
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	35,300	34,822
減価償却累計額	△11,537	△14,109
建物附属設備(純額)	23,762	20,712
工具、器具及び備品	13,704	15,172
減価償却累計額	△10,443	△12,795
工具、器具及び備品(純額)	3,260	2,376
有形固定資産合計	27,022	23,089
無形固定資産		
ソフトウェア	32,421	66,518
ソフトウェア仮勘定	27,863	8,486
その他	16	—
無形固定資産合計	60,301	75,004
投資その他の資産		
繰延税金資産	65	18,558
その他	24,618	26,682
投資その他の資産合計	24,683	45,240
固定資産合計	112,008	143,334
資産合計	515,122	1,251,044

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	17,672	21,926
1年内返済予定の長期借入金	20,449	20,004
未払法人税等	913	15,326
前受収益	270,020	329,117
賞与引当金	2,847	3,448
その他	49,873	67,935
流動負債合計	361,776	457,757
固定負債		
長期借入金	84,986	64,982
繰延税金負債	2,545	—
資産除去債務	10,216	10,173
その他	968	975
固定負債合計	98,716	76,130
負債合計	460,492	533,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	99,000	369,121
資本剰余金	59,850	329,971
利益剰余金	△103,715	21,507
株主資本合計	55,134	720,600
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	△504	△3,444
その他の包括利益累計額合計	△504	△3,444
純資産合計	54,630	717,155
負債純資産合計	515,122	1,251,044

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	664,845	822,422
売上原価	312,382	341,745
売上総利益	352,462	480,677
販売費及び一般管理費	327,877	346,359
営業利益	24,584	134,317
営業外収益		
受取利息	52	47
その他	14	3
営業外収益合計	67	51
営業外費用		
支払利息	2,750	2,426
株式交付費	—	9,327
上場関連費用	—	9,345
その他	1,706	185
営業外費用合計	4,456	21,284
経常利益	20,195	113,084
特別損失		
減損損失	56,857	—
固定資産除却損	519	—
特別損失合計	57,376	—
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,181	113,084
法人税、住民税及び事業税	1,451	8,904
法人税等調整額	△238	△21,042
法人税等合計	1,212	△12,137
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,394	125,222
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△38,394	125,222

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△38,394	125,222
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△150	△2,940
その他の包括利益合計	△150	△2,940
包括利益	△38,544	122,282
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△38,544	122,282
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,000	—	△65,321	33,678	△354	△354	33,324
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△38,394	△38,394			△38,394
新株の発行	30,000	29,850		59,850			59,850
資本金から資本剰余金への振替	△30,000	30,000		—			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△150	△150	△150
当期変動額合計	—	59,850	△38,394	21,455	△150	△150	21,305
当期末残高	99,000	59,850	△103,715	55,134	△504	△504	54,630

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	99,000	59,850	△103,715	55,134	△504	△504	54,630
当期変動額							
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			125,222	125,222			125,222
新株の発行	270,121	270,121		540,243			540,243
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					△2,940	△2,940	△2,940
当期変動額合計	270,121	270,121	125,222	665,465	△2,940	△2,940	662,525
当期末残高	369,121	329,971	21,507	720,600	△3,444	△3,444	717,155

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△37,181	113,084
減価償却費	54,012	41,592
減損損失	56,857	—
受取利息及び受取配当金	△52	△47
支払利息	2,750	2,426
固定資産除却損	519	—
売上債権の増減額(△は増加)	△9,838	1,246
たな卸資産の増減額(△は増加)	435	△1,070
仕入債務の増減額(△は減少)	4,235	4,254
賞与引当金の増減額(△は減少)	1,211	600
株式交付費	—	9,327
上場関連費用	—	9,345
前受収益の増減額(△は減少)	53,782	59,103
前渡金の増減額(△は増加)	△161	158
前払費用の増減額(△は増加)	△5,791	△1,356
未収消費税等の増減額(△は増加)	—	△802
未収入金の増減額(△は増加)	136	△85
未払金の増減額(△は減少)	△10,874	4,629
未払費用の増減額(△は減少)	1,770	642
未払消費税等の増減額(△は減少)	7,775	12,450
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(△は減少)	—	7,439
預り金の増減額(△は減少)	821	547
その他の損益(△は益)	△515	△143
小計	119,892	263,342
利息及び配当金の受取額	52	47
利息の支払額	△2,637	△2,411
法人税等の支払額	△1,801	△2,080
営業活動によるキャッシュ・フロー	115,505	258,897
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,084	△2,043
無形固定資産の取得による支出	△64,594	△50,452
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,679	△52,496
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	59,850	521,570
長期借入金の返済による支出	△23,185	△20,449
財務活動によるキャッシュ・フロー	36,665	501,121
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△2,432
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	85,405	705,089
現金及び現金同等物の期首残高	196,919	282,324
現金及び現金同等物の期末残高	282,324	987,414

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループはITビジネスソリューション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	△94円57銭	129円91銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△21円65銭	31円36銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	28円56銭

(注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高はありますが、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、また、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 当社は、2020年6月1日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益又は当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△38,394	125,222
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△38,394	125,222
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,773,041	3,993,498
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (株)	—	391,408
(うち新株予約権 (株))	—	(391,408)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権4種類(新株予約権の数4,360個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。